

事務事業名		NPO・ボランティア活動支援事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	くらしと文化部
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	市民協働推進室
	政策	01	コミュニティ活動・市民活動の推進	係	推進係
	施策	02	市民活動団体活動の促進	内線電話	455
予算 体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	未計上	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	平成27年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	NPO・ボランティア	意図（どのような状態にしたいのか）	活動を活発にするとともに、連携を強化し、協働のまちづくりの推進を図る。
	現状・課題	多様化・複雑化する市民ニーズや地域の課題に行政だけでは対応することが困難な状況の中、NPOなどの活動を活発にし、市民のまちづくり活動への積極的な参画を促進していく必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	NPO・ボランティアの活動に対する支援を行うとともに、連携を強化し、協働のまちづくりを推進する必要があるため。		
事務事業概要	活動に対する相談対応や市公式ホームページなどによる活動に対する各種支援等の情報提供			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	活動に対する相談への対応		随時	
	活動に対する各種支援等の情報提供		随時	

事務イン 事業プ ット コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円		
補正・流用等		円			—	
合計		円	0	0	0	
決算（見込）額 A			円			—
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	0	0	0
正規職員数			人	0.61	0.61	0.61
人件費 B			円	3,924,740	3,929,620	3,929,620
総事業費 A+B			円	3,924,740	3,929,620	3,929,620
市民1人当たりコスト			円	92	92	93

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
活動に対する相談対応や各種支援等の情報提供を受けた割合	維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		成果	100.0	%	100.0	%	—	
		目標						
		成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	活動に対する相談への対応や各種支援等の情報提供により、NPO・ボランティアの活動が活発となり、協働のまちづくりの推進が図られたこととなるため。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、協働のまちづくりを推進するため、NPO・ボランティアの活動に対する支援を行う。						

